



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 不二家

上場取引所 東

コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長 (氏名) 河村 宣行

TEL 03-5978-8100

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	93,760	4.3	1,096	△31.8	1,786	△26.7	930	△57.0
24年12月期	89,910	2.6	1,607	54.2	2,436	34.1	2,163	297.1

(注) 包括利益 25年12月期 1,834百万円 (△29.5%) 24年12月期 2,600百万円 (340.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	3.61	—	3.3	3.2	1.2
24年12月期	8.39	—	8.2	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 584百万円 24年12月期 712百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	56,628	29,405	29,405	50.5	50.5	110.84
24年12月期	55,502	28,158	28,158	49.8	49.8	107.22

(参考) 自己資本 25年12月期 28,569百万円 24年12月期 27,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,635	△3,894	△1,087	7,294
24年12月期	4,937	△3,131	△471	8,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	515	23.8	1.9
25年12月期	—	0.00	—	1.50	1.50	386	41.6	1.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		32.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.6	200	△17.4	350	△23.6	100	△26.2	0.39
通期	97,000	3.5	1,300	18.5	2,000	11.9	1,200	29.0	4.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	257,846,590 株	24年12月期	257,846,590 株
25年12月期	82,756 株	24年12月期	80,759 株
25年12月期	257,764,798 株	24年12月期	257,766,125 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	76,817	0.6	△384	—	452	△51.6	290	△73.4
24年12月期	76,384	1.2	461	64.6	935	16.2	1,091	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	1.13	—
24年12月期	4.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	45,748	23,194	23,194	23,194	50.7	89.98	89.98	
24年12月期	46,565	23,272	23,272	23,272	50.0	90.28	90.28	

(参考) 自己資本 25年12月期 23,194百万円 24年12月期 23,272百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(企業結合等関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	当連結会計年度(第119期) (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	前連結会計年度(第118期) (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	93,760	89,910	104.3	3,849
営業利益	1,096	1,607	68.2	△510
経常利益	1,786	2,436	73.3	△649
当期純利益	930	2,163	43.0	△1,233

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、家計の所得環境の改善にはいたらず、日常的な消費は依然として低調に推移しました。

当社グループが属する食品業界におきましては、根強い消費者の低価格志向により、他社との販売競争が激化し、さらに、円安による輸入原料価格の高騰や包装資材の値上がり、光熱費の高騰が収益を圧迫し、経営環境はより一層厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス(ベストクオリティ・ベストサービス)を通じて、お客様ご家族においしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、グループ全社を挙げて売上の拡大と収益の向上を目指すとともに、食の安全のみならず、防火、防災などへの危機管理体制の充実を図りました。

また、お客様視点の考え方にに基づき、依然として根強い低価格志向に対しては、お買い得感や値ごろ感のある商品やサービスの提供に取り組む一方、高品質な商品や付加価値のあるサービスを提供することにより、ブランド力の向上と強化に取り組むなど、市場の動向に対応した商品戦略や営業戦略を推進しました。ミルクブランドの強化には、女優の前田敦子さんをイメージキャラクターに起用し、ミルク関連商品の拡販に取り組みました。しかしながら、単体の菓子、洋菓子において一部の主力商品や新商品の販売が低調に推移したことに加え、記録的な猛暑の影響もあり、売上の確保に苦戦いたしました。

損益面では、生産ラインの稼働率向上や省人省力化に取り組み、収益の確保に努めました。また、連結子会社が全社2期連続黒字となるなど安定した業績を残しましたが、低価格競争に対応したことによる販売促進費をはじめとした販売管理費の大幅な増加が、収益を減少させる要因となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は937億60百万円(対前期比104.3%)、営業利益は10億96百万円(対前期比68.2%)、経常利益は17億86百万円(対前期比73.3%)、当期純利益は9億30百万円(対前期比43.0%)となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度(第119期)		前連結会計年度(第118期)		対前期比	増減
		平成25年1月1日から平成25年12月31日まで		平成24年1月1日から平成24年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	23,333	24.9	21,304	23.7	109.5	2,029
	レストラン	7,334	7.8	6,819	7.6	107.5	514
	計	30,668	32.7	28,124	31.3	109.0	2,543
菓業事業	菓子	56,511	60.2	54,961	61.1	102.8	1,550
	飲料	5,024	5.4	5,327	5.9	94.3	△303
	計	61,535	65.6	60,288	67.0	102.1	1,247
その他		1,555	1.7	1,497	1.7	103.9	58
合計		93,760	100.0	89,910	100.0	104.3	3,849

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、お客様の低価格志向が根強いなか、売上の拡大を目指して、「ふんわりティラミス」などのお買い求めになりやすい1,000円シリーズの商品を継続的に投下し、品揃えの強化につとめました。さらに、シュークリームやプリンなどのお買い求めになりやすい商品の品質や価格を見直し、手土産に最適な商品群の充実にも取り組みました。

また、お客様のご来店のきっかけを作るべく、「グッズプレゼントキャンペーン」や「ペコちゃんデー」などを年間通して積極的に展開し、既存店の来店頻度のアップと新規顧客の獲得を目指しました。さらに、夏期に対応した新商品の企画開発も行いましたが、記録的な猛暑に十分な対応ができず、既存店の売上はわずかに前期を下回りました。

店舗開発につきましては、郊外型の大型店の出店を積極的に押し進めたことにより、当期は15店の大型店を開設することができました。さらに、青森県や島根県などの未出店エリアへも進出したことにより、当連結会計年度末店舗数は、前期末に比べ33店増加し、一時600店を割り込んだ店舗数は725店となりました。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みにつきましては、安定した取引を目指し、企業限定商品を積極的に提案しました。なかでも、コンビニエンスストア専用商品である「ふんわりペコちゃん」や「プレミアムマカロン バニラ&フランボワーズ」は全国販売することができ、売上の拡大に寄与しました。

この結果、当社単体の洋菓子の売上は対前期比104.3%となりました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにおきましては、主力商品である「マカロン」を中心に進物品の拡販に注力しました。さらに新商品の「マカロンラスク」や、パリダロワイヨの指導の下、抹茶や胡麻といった和素材を使用して開発した「マカロンジャポン」が好調に推移し、お歳暮商戦において大きく販売数を伸ばすことができました。さらに、横浜そごう店をはじめとした3店の新規出店も売上拡大に寄与しました。

一方、新たな取り組みとしてははじめたカタログギフトやインターネット通販に積極的に参入し、新規販路における売上の獲得を目指した結果、ダロワイヨの売上は対前期比103.4%と、前期を上回りました。

なお、前連結会計年度末より、東北エリアで不二家洋菓子チェーン店などを展開している株式会社不二家東北を新たに連結対象に加えたことも売上拡大の一助となりました。

この結果、記録的な猛暑とその後の台風による影響はあったものの、ケーキ等の洋菓子類の売上高は233億33百万円（対前期比109.5%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、メニュー内容の充実を図り、売上の拡大に取り組みました。特に、ご好評をいただいている「洋食バリューセット」の品質の高さとお得感を訴求し、来店頻度のアップと新規顧客の獲得を図りました。また、当社の強みであるパースデーサービスやケーキバイキングのさらなる充実を図り、固定客の拡大を目指すとともに、新規出店の「神戸アンパンマン&ペコズキッチン」、「銀座不二家みやちく」、「サウスウッド港北センター南店」などの売上が好調に推移した結果、レストランの売上高は73億34百万円（対前期比107.5%）と、おかげさまで前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は306億68百万円（対前期比109.0%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、菓子の市場が飽和状態であるうえ、お客様の低価格志向が根強いなか、競合他社との熾烈な販売競争に加え、大手流通企業のPB商品との競争に対応するべく、お買い求めになりやすい徳用大袋商品の増量キャンペーンを実施しました。さらに、年末には、人気商品を組み合わせたお買い得感のあるアソート商品を発売しました。一方、ブランド力の向上、強化を目的に、品質を重視した規格改良や新商品の開発にも積極的に取り組みました。ミルクブランドにおいては、プレミアムタイプの「生ミルク袋」を発売し、好評を得ました。

また、販路の拡大を目指し、販売地域限定の「カントリーマアム（ずんだ）」や「カントリーマアム（桔梗信玄餅）」などのお土産品の販売にも取り組み、売上の確保につとめました。その結果、カントリーマアムにおいては、おかげさまで、ビスケット群でシェアNO.1を維持することができました。

しかしながら、「ルック」などのチョコレートを中心とした主力商品や新商品の販売が低調に推移したことに加え、記録的な猛暑が追い討ちをかけたことで、売上はわずかに前期を下回り、当社単体の菓子の売上は対前期比99.6%となりました。

中国において菓子の製造・卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、日中問題や政権交代後の節約励行政策の影響を受け、上半期は「ホームパイ」などの進物品の販売が低調に推移しましたが、主力商品である「ポップキャンディ」を中心に主要都市の高級百貨店や有力スーパーで不二家コーナーを作るなど、積極的な営業を行い、売上の確保につとめました。さらに成都、重慶、武漢などの需要が急増している内陸の中核都市での販路の拡大を図った結果、売上は対前期比148.0%となりました。

この結果、菓子の売上高は565億11百万円（対前期比102.8%）となりました。

飲料におきましては、主力の「ネクターピーチ350g缶」や「レモンスカッシュ350ml缶」の販路を拡大するとともに「ネクタースパークリング(ピーチ)」など新たな需要を目指した新商品を発売したことにより、販売数量は前期を上回ることができました。しかしながら、当期から一部取引先とのOEM商品に関する契約形態を変更したことにとともに、製品売上高から加工料収入に変更になったことにより、売上は前期を下回り、飲料の売上高は50億24百万円(対前期比94.3%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は615億35百万円(対前期比102.1%)となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部が取り組んでいる異業種、他企業へのライセンス事業が前期に比べ拡大したことで、ロイヤリティー収入が増加したことに加え、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務が増加したことにより、その他事業の売上高は15億55百万円(対前期比103.9%)と前期を上回りました。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、景気の回復が期待されるものの、企業間の低価格競争や円安による輸入原材料価格、光熱費の高騰が収益を圧迫することが懸念されます。さらには、4月に実施される消費税引き上げにより、消費者の低価格志向が長引く恐れがあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境の中、当社グループは、後記3.の(2)「会社の対処すべき課題」に記載の施策をスピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるようにつとめてまいります。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年12月期見通し(百万円)	97,000	1,300	2,000	1,200
平成25年12月期実績(百万円)	93,760	1,096	1,786	930
(伸長率) (%)	3.5	18.5	11.9	29.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は271億43百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の増により前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。固定資産は294億85百万円で、主に有形固定資産や投資有価証券の増により前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加いたしました。この結果、総資産は566億28百万円で前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加いたしました。

また、流動負債は193億31百万円で、主に短期借入金の減により前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。固定負債は78億90百万円で、主に長期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。

純資産は294億5百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ12億47百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は50.5%(前期は49.8%)となり、1株当たり純資産は110円84銭(前期末比3円62銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億58百万円減少し、72億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、36億円35百万円(前連結会計年度は49億37百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、38億94百万円(前連結会計年度は31億31百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、10億87百万円(前連結会計年度は4億71百万円の使用)となりました。これは主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	51.0	48.6	47.7	49.8	50.5
時価ベースの自己資本比率	115.6	81.5	79.2	90.1	90.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	—	2.3	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7	—	29.7	41.5	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、増収ではありませんが減益という当期の業績と今後の事業環境を勘案し、また、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、誠に遺憾ながら、前期に比べ50銭減配し、1株につき1円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株につき1円50銭を予定しております。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表時点において判断したものであります。

①「食」の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の食品の品質、安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、製品の安全性確保と食品事故の未然防止を図るため、社長直轄の食品安全衛生管理本部を設置し、日々の品質管理に万全を期しております。また、関係会社にも食品安全衛生管理本部から人員を派遣するなど、グループ全体の管理を徹底するとともに順次監査を実施し、製品の安全性の向上に取り組んでおります。さらに、通常の品質管理業務とは別に、毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生に対する意識の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油脂、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予測を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失が発生させる可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、PL法、景品表示法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更もしくは強化され、企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

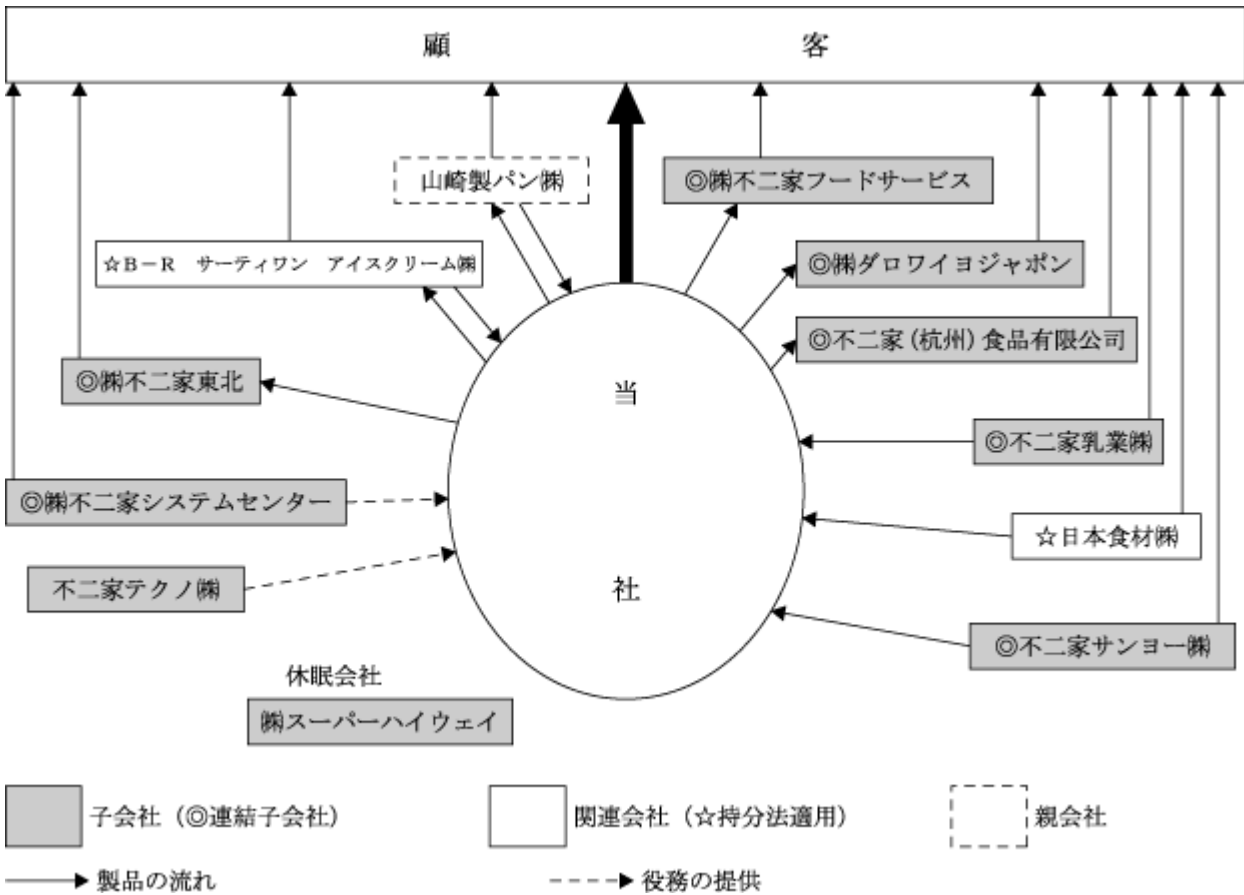
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 ㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャボン、 ㈱不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム㈱、 山崎製パン㈱ (会社総数6社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材㈱、不二家サンヨー㈱、不二家乳業㈱ 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 ㈱不二家システムセンター、不二家テクノ㈱ (会社総数3社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、“お客様の笑顔のためにできること”を基本に、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

その基本となるのが、平成25年より全社一丸となって取り組んでいる「Smile（スマイル）運動」です。当期は、この運動をさらに進化させ、コミュニケーション強化による人材の育成、お客様の「安全」を守るための品質管理の向上、明るく居心地の良い店舗作りに積極的に取り組んでまいります。また、従来から継続的に取り組んでおります5S活動やAIB、ISOは、「Smile（スマイル）運動」を確実に推進させるための取り組みであり、この運動の考え方を当社グループ全体で共有し、実行してまいります。

当社グループは、「不二家はひとつ」という考えのもと、関係会社も含めたグループ全体の総合力を発揮し、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめます。そして、チャレンジ精神とスピード感を持ち、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指し、事業の成長と発展につとめてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

[洋菓子事業]

洋菓子におきましては、商品、売り方、サービスを総合的に見直し、魅力ある店舗作りに取り組んでまいります。

商品については、品質にこだわった価値あるプレミアム商品の開発を目指します。また、ショートケーキなどの主力商品群については販売促進策と連動させ、売り込みを図ります。さらに、ギフト商品やアニバーサリー商品についても積極的な開発を行うとともに、品揃えの強化により売上の拡大を目指します。

需要が落ち込む夏場につきましては、不二家ならではの特色を出したソフトクリームアイテムを拡大し、導入店舗を増やすとともに、冷菓などの販売と合わせ品揃えの強化を図り、夏期売上の確保にも取り組みます。

店舗開発につきましては、洋菓子とカフェなどを組み合わせ、新しいスタイルの郊外型大型店の開発を進めるとともに、立地別モデル店の構築を目指します。また、2月には本社屋1階に、商品のみならず、陳列方法や接客などもワンランク上の新しいコンセプトの不二家ショップ「OTOWA FUJIYA」をオープンさせ、百貨店等都市型のモデル店舗として位置付けてまいります。

加えて、コンビニエンスストアなど広域流通企業に対応した製品開発に取り組むことにより、継続的な取引を実現し、売上の拡大を目指します。

ダロワイヨにおきましては、需要が落ち込む夏場に対応するため、フランスのMOF（フランス国家最優秀職人賞）受賞シェフが企画する夏向けの新商品を売り込むことにより、年間を通して安定した売上確保につとめます。また、カタログギフトやインターネット通販の強化に取り組み、新たな売上の創出を図ります。さらに、生産面においては原材料の見直しなどの原価改善を行い、安定した収益の確保につとめてまいります。

レストランにおきましては、厳選した素材を使用した「洋食&スイーツ セレクションメニュー」を新たに展開することで、お値打ち感のあるメニュー訴求を行います。また、ご好評をいただいています「パースデーサービス」や「ケーキバイキング」の充実を図ることで競合他社との差別化に取り組み、来店客数の増加を目指します。新規店舗の開発につきましては、4月にオープン予定の「福岡アンパンマン&ペコズキッチン」や百貨店への出店を進め、売上の拡大を図ることにより、安定した黒字化に取り組んでまいります。

なお、昨年11月には、ステーキとメニュー表記した商品において、景品表示法での優良誤認を招く不当表示があったことを公表しました。店舗をご利用いただきましたお客様、株主の皆様、お取引先の皆様をはじめとする多くの方々に、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は、関連法令や社会倫理に沿った企業活動と従業員に対する教育の徹底、原材料のチェック体制の確立などグループを挙げて実行し、再発防止につとめてまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

[製菓事業]

菓子におきましては、「ルック」、「ミルクィ」及び「カントリーマアム」の主力ブランドに話題性のあるプレミアム価値を付加した商品を投入することにより、ブランドの強化と新しい販売チャネルの開拓を図り、売上の拡大につとめてまいります。

特に、「カントリーマアム」につきましては、発売30周年を迎え新しい品質の商品を投入するとともに、季節に応じた食べ方の提案やキャンペーンなどの販売促進策により、販売を強化してまいります。また、前期に発売し、ご好評をいただいている「生ミルクィ」は増産体制を整えて、さらなる拡販を目指します。

年間を通して安定した需要がある「カントリーマアム(小倉トースト風味)」などのお土産商品につきましては、新規設備を導入して生産性を向上させるとともに、新たなエリア向けの製品開発にも取り組み、売上増加と収益の確保につなげてまいります。さらに、当社の強みである洋菓子事業と連携して、半生タイプの製品を開発することにつとめます。以上の取り組みにより“新しい売上”を生み出すことにチャレンジしてまいります。

生産面では、収益悪化の要因である輸入原材料価格の高騰に対応するべく、製品規格の見直しを行うとともに、主力製造ラインの生産性向上を目的に設備投資を行い、ロス率の改善や省人省力化を図り、収益の確保を目指してまいります。

飲料におきましては、発売50周年を迎える「ネクター」など基幹商品の営業量の拡大を目指し、不二家サンヨー株式会社を含めた安定黒字化を図ります。さらに、他社とのコラボレーションを積極的に行い、新商品の開発や販売強化に取り組み、ブランドビジネスを拡大させることにより売上増加につとめてまいります。

海外市場への展開におきましては、中国において好調な売上を維持している「ポップキャンディ」のさらなる認知度を上げるべく、現地でのテレビコマーシャルなどの広告宣伝を行い、不二家ブランドの訴求拡大につとめます。また、生産面においては、生産能力増強と省人省力化を目的とした設備投資を行います。さらに、ASEAN諸国などへの菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を図ってまいります。

[その他]

通販・キャラクター事業につきましては、キャラクターグッズの通信販売のみならず、ライセンス事業をさらに拡大することにより、売上の拡大を図ってまいります。

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績のより一層の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン株式会社との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指すとともに、さらなる事業拡大にもつとめてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638	8,070
受取手形及び売掛金	※4 12,144	※4 12,551
商品及び製品	2,982	3,364
仕掛品	299	283
原材料及び貯蔵品	2,050	2,292
繰延税金資産	178	209
その他	598	680
貸倒引当金	△270	△309
流動資産合計	26,621	27,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 27,568	※2 28,190
減価償却累計額	△20,859	△21,351
建物及び構築物(純額)	6,709	6,838
機械装置及び運搬具	42,032	43,227
減価償却累計額	△35,287	△36,271
機械装置及び運搬具(純額)	6,744	6,955
工具、器具及び備品	3,214	3,514
減価償却累計額	△2,837	△2,979
工具、器具及び備品(純額)	376	534
土地	※2 2,935	※2 2,936
リース資産	2,562	3,068
減価償却累計額	△1,120	△1,516
リース資産(純額)	1,441	1,552
建設仮勘定	22	48
有形固定資産合計	18,229	18,866
無形固定資産		
のれん	302	239
ソフトウェア	106	90
その他	169	201
無形固定資産合計	578	531
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,493	※1, ※2 6,885
長期貸付金	275	307
繰延税金資産	278	195
敷金及び保証金	2,224	2,268
前払年金費用	700	304
その他	319	342
貸倒引当金	△218	△217
投資その他の資産合計	10,073	10,086
固定資産合計	28,880	29,485
資産合計	55,502	56,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,446	6,565
短期借入金	※2 4,707	※2 4,227
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	425	463
未払金	4,687	4,981
未払法人税等	270	405
賞与引当金	268	280
店舗閉鎖損失引当金	12	20
その他	2,412	2,033
流動負債合計	19,585	19,331
固定負債		
社債	979	625
長期借入金	※2 2,409	※2 3,265
リース債務	1,141	1,241
退職給付引当金	1,395	1,430
長期未払金	1,214	790
その他	618	537
固定負債合計	7,758	7,890
負債合計	27,343	27,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,364	5,779
自己株式	△14	△15
株主資本合計	27,695	28,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	36
繰延ヘッジ損益	6	17
為替換算調整勘定	64	406
その他の包括利益累計額合計	△57	460
少数株主持分	521	836
純資産合計	28,158	29,405
負債純資産合計	55,502	56,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	89,910	93,760
売上原価	※2 47,665	※2 49,156
売上総利益	42,244	44,603
販売費及び一般管理費	※1.※2 40,637	※1.※2 43,506
営業利益	1,607	1,096
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	28	70
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	712	584
雑収入	244	198
営業外収益合計	1,002	887
営業外費用		
支払利息	118	116
支払保険料	-	20
雑損失	54	60
営業外費用合計	173	197
経常利益	2,436	1,786
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	0	101
保険差益	88	-
特別利益合計	89	101
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 160	※4 79
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	0	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	7
特別損失合計	161	93
税金等調整前当期純利益	2,364	1,794
法人税、住民税及び事業税	337	557
法人税等調整額	△374	55
法人税等合計	△37	613
少数株主損益調整前当期純利益	2,401	1,181
少数株主利益	237	251
当期純利益	2,163	930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,401	1,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	154
為替換算調整勘定	137	477
持分法適用会社に対する持分相当額	21	21
その他の包括利益合計	※ 199	※ 652
包括利益	2,600	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	1,447
少数株主に係る包括利益	276	386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	5,070	2,196	△14	25,531
当期変動額					
欠損填補		△1,004	1,004		—
当期純利益			2,163		2,163
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,004	3,168	△0	2,163
当期末残高	18,280	4,065	5,364	△14	27,695

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△178	△4	△34	△217	129	25,443
当期変動額						
欠損填補						
当期純利益						2,163
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	50	11	98	160	391	551
当期変動額合計	50	11	98	160	391	2,715
当期末残高	△128	6	64	△57	521	28,158

当連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,364	△14	27,695
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
当期純利益			930		930
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414	△0	414
当期末残高	18,280	4,065	5,779	△15	28,109

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△128	6	64	△57	521	28,158
当期変動額						
剰余金の配当						△515
当期純利益						930
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164	11	342	517	315	832
当期変動額合計	164	11	342	517	315	1,247
当期末残高	36	17	406	460	836	29,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	1,794
減価償却費	3,128	3,233
のれん償却額	16	63
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	35
受取利息及び受取配当金	△44	△104
支払利息	118	116
持分法による投資損益 (△は益)	△712	△584
固定資産廃棄損	160	79
保険差益	△88	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	183	△287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	46	27
未払金の増減額 (△は減少)	△21	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	△218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	△78
前払年金費用の増減額 (△は増加)	416	395
長期未払金の増減額 (△は減少)	△436	△423
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10	△35
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	51	△87
その他	△66	34
小計	4,841	3,699
利息及び配当金の受取額	386	487
利息の支払額	△120	△118
法人税等の支払額	△344	△433
保険金の受取額	174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	3,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△698
定期預金の払戻による収入	68	7
投資有価証券の取得による支出	△34	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 84	-
子会社株式の取得による支出	△190	-
投資有価証券の売却による収入	20	126
その他投資の投資による支出	△4	△3
その他投資の回収による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	△3,128	△3,175
有形固定資産の売却による収入	17	16
無形固定資産の取得による支出	△15	△32
貸付けによる支出	△12	△96
貸付金の回収による収入	42	66
長期前払費用の取得による支出	△124	△40
預り保証金の受入による収入	196	-
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△136
敷金及び保証金の回収による収入	102	89
その他	△54	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,131	△3,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△700
社債の償還による支出	△354	△354
長期借入れによる収入	1,050	2,030
長期借入金の返済による支出	△760	△953
リース債務の返済による支出	△462	△483
割賦債務の返済による支出	△55	△44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△509
少数株主への配当金の支払額	-	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,365	△1,258
現金及び現金同等物の期首残高	7,187	8,552
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,552	※1 7,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司及び㈱不二家東北

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B-R サーティワン アイスクリーム㈱、日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,264百万円	5,486百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	3,895百万円	3,705百万円
土地	2,268	2,268
投資有価証券	25	30
計	6,189	6,004

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	3,281百万円	2,594百万円
長期借入金	1,801	2,726
計	5,083	5,321

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

※4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	10百万円	8百万円
売掛金	1,825	1,505
計	1,836	1,514

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,155百万円	5,469百万円
2 販売促進費	16,519	16,700
3 広告宣伝費	1,765	2,104
4 水道光熱費	569	660
5 地代家賃	2,362	2,482
6 給料及び手当	7,181	7,989
7 賞与引当金繰入額	148	161
8 退職給付引当金繰入額	504	524
9 貸倒引当金繰入額	△58	61
10 減価償却費	902	992
11 委託業務費	1,144	1,147

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	327百万円	347百万円

※3 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産売却益は、工具、器具及び備品等によるものであります。

※4 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	40百万円
組替調整額	1
税効果調整前	41
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	41

為替換算調整勘定

当期発生額	137百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	21百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 199

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	253百万円
組替調整額	△95
税効果調整前	158
税効果額	△3
その他有価証券評価差額金	154

為替換算調整勘定

当期発生額	477百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	21百万円
-------	-------

その他の包括利益合計 652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	80	0	—	80
合計	80	0	—	80

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	80	1	—	82
合計	80	1	—	82

(注) 自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	8,638百万円 △85	8,070百万円 △776
現金及び現金同等物	8,552	7,294

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ユトリア不他家(現株式会社不他家東北)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ユトリア不他家の株式取得価額と株式会社ユトリア不他家取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	314 百万円
固定資産	141
のれん	6
流動負債	△293
固定負債	△135
同社株式取得価額	33
同社現金及び現金同等物	117
差引：同社株式取得による収入	84

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付債務	△7,660	△6,977
ロ 年金資産	5,001	5,346
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,658	△1,630
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	994	552
ホ 未認識数理計算上の差異	1,093	43
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△123	△91
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△694	△1,125
チ 前払年金費用	700	304
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,395	△1,430

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
イ 勤務費用	306	298
ロ 利息費用	154	140
ハ 期待運用収益	△79	△72
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	442	442
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	111	81
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△32	△32
ト 確定拠出年金への掛金支払額	69	84
チ 退職給付費用	971	941

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当時企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容

結合当時企業の名称 ㈱不二家フードサービス

事業の内容 食堂、喫茶店の営業・菓子、アイスクリーム及びパン類の製造、販売

(2) 企業結合日 平成24年10月24日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、当社グループが少数株主が保有する株式を取得するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	190 百万円
-------	---------

取得原価	190
------	-----

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

①のれん金額 304 百万円

②発生原因 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント損益(△は損失)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5 (注)6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,124	60,288	88,413	1,497	89,910	—	89,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	670	671	645	1,316	△1,316	—
計	28,125	60,959	89,084	2,142	91,227	△1,316	89,910
セグメント損益(△は損失)	△323	3,992	3,668	161	3,830	△2,223	1,607
セグメント資産	19,270	24,488	43,758	1,911	45,670	9,832	55,502
その他の項目							
減価償却費	1,275	1,633	2,909	120	3,029	98	3,128
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,486	5,224
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,416	1,649	3,066	52	3,118	210	3,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,223百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 677百万円 (製菓事業) 35百万円
- 5 セグメント資産の調整額9,832百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額98百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額210百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5 (注) 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,668	61,535	92,204	1,555	93,760	—	93,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	781	781	681	1,463	△1,463	—
計	30,668	62,317	92,985	2,237	95,223	△1,463	93,760
セグメント損益(△は損失)	△329	3,817	3,487	164	3,652	△2,555	1,096
セグメント資産	20,186	25,895	46,081	1,895	47,977	8,650	56,628
その他の項目							
減価償却費	1,341	1,658	2,999	101	3,100	132	3,233
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,708	5,446
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,774	1,415	3,189	76	3,265	356	3,621

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,555百万円には、固定資産減価償却費の調整額15百万円、のれんの償却費の調整額△61百万円、その他の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 494百万円 (製菓事業) 89百万円
- 5 セグメント資産の調整額8,650百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額132百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額356百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	15	16
当期末残高	6	—	6	—	6	296	302

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	62	63
当期末残高	5	—	5	—	5	234	239

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	107.22円	110.84円
1株当たり当期純利益金額	8.39円	3.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,163	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,163	930
期中平均株式数(千株)	257,766	257,764

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,158	29,405
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,637	28,569
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	521	836
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	80	82
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,765	257,763

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、株式会社スイートガーデンの株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株主である株式会社プレシアホールディングスと株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スイートガーデン

事業の内容 菓子製造販売

② 企業結合を行う主な理由

当社は、株式会社スイートガーデンを子会社とすることにより、同社の約500の店舗と神戸工場を当社グループに加えることとなり、事業の規模を拡大させることができます。特に当社の店舗が少ない西日本地域の店舗数が増加することで、物流面を中心とした事業の効率化が図れます。また、店舗においては、両社の商品開発力を活かして品揃えを強化し販売力を高めることができます。生産面では、神戸工場と、当社の関西地域の生産拠点である泉佐野工場との連携を深め、両工場の生産効率を高めると共に、事業規模の拡大によって、当社の他地域の工場稼働率の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

平成26年4月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	950	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110	百万円(概算額)
取得原価		1,060	百万円(概算額)

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、価額調整等により実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

(3) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647	5,184
受取手形	44	50
売掛金	11,160	11,183
商品及び製品	2,522	2,914
仕掛品	284	268
原材料及び貯蔵品	1,638	1,870
前払費用	226	247
繰延税金資産	115	140
関係会社短期貸付金	1,040	1,040
その他	265	341
貸倒引当金	△992	△918
流動資産合計	22,952	22,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,055	24,483
減価償却累計額	△18,352	△18,700
建物(純額)	5,702	5,782
構築物	2,176	2,297
減価償却累計額	△1,729	△1,809
構築物(純額)	447	488
機械及び装置	38,313	39,001
減価償却累計額	△33,008	△33,718
機械及び装置(純額)	5,305	5,283
車両運搬具	429	442
減価償却累計額	△400	△410
車両運搬具(純額)	28	32
工具、器具及び備品	2,545	2,770
減価償却累計額	△2,348	△2,422
工具、器具及び備品(純額)	196	347
土地	2,869	2,869
リース資産	2,378	2,688
減価償却累計額	△1,027	△1,384
リース資産(純額)	1,351	1,304
建設仮勘定	17	20
有形固定資産合計	15,918	16,128
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	41	41
その他	50	50
無形固定資産合計	198	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214	1,373
関係会社株式	2,960	2,961
出資金	7	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	243	279
従業員に対する長期貸付金	31	28
関係会社長期貸付金	600	400
破産更生債権等	39	43
長期前払費用	6	17
繰延税金資産	209	142
敷金及び保証金	1,663	1,708
前払年金費用	700	304
その他	158	137
貸倒引当金	△559	△523
投資その他の資産合計	7,496	7,099
固定資産合計	23,613	23,426
資産合計	46,565	45,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	308	279
買掛金	5,377	5,422
短期借入金	2,500	1,620
1年内返済予定の長期借入金	822	1,081
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	392	398
未払金	2,164	2,328
未払歩戻奨励金	2,132	2,229
未払消費税等	344	95
未払費用	803	838
未払法人税等	161	168
前受金	85	75
賞与引当金	217	227
店舗閉鎖損失引当金	12	12
設備関係支払手形	441	241
その他	145	161
流動負債合計	16,263	15,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	979	625
長期借入金	2,282	3,200
リース債務	1,077	1,007
退職給付引当金	868	864
長期預り保証金	573	490
資産除去債務	10	32
長期未払金	1,237	798
固定負債合計	7,029	7,018
負債合計	23,293	22,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	-	51
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,091	814
その他利益剰余金合計	1,091	814
利益剰余金合計	1,091	866
自己株式	△12	△13
株主資本合計	23,424	23,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△152	△4
評価・換算差額等合計	△152	△4
純資産合計	23,272	23,194
負債純資産合計	46,565	45,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	76,384	76,817
売上原価	42,334	42,206
売上総利益	34,049	34,610
販売費及び一般管理費	33,588	34,995
営業利益又は営業損失(△)	461	△384
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	419	693
貸倒引当金戻入額	-	150
雑収入	181	134
営業外収益合計	615	992
営業外費用		
支払利息	79	82
社債利息	17	13
社債保証料	13	10
支払保険料	-	20
雑損失	29	29
営業外費用合計	140	155
経常利益	935	452
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101
保険差益	88	-
その他	0	0
特別利益合計	88	101
特別損失		
固定資産廃棄損	147	73
投資有価証券評価損	0	6
その他	1	-
特別損失合計	148	80
税引前当期純利益	875	474
法人税、住民税及び事業税	109	141
法人税等調整額	△325	43
法人税等合計	△215	184
当期純利益	1,091	290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,280	4,876	193	5,070	△1,004	△1,004	△12	22,332	
当期変動額									
資本準備金の取崩		△1,017	1,017	—					
欠損填補			△1,004	△1,004	1,004	1,004		—	
当期純利益					1,091	1,091		1,091	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△1,017	12	△1,004	2,096	2,096	△0	1,091	
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	1,091	1,091	△12	23,424	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	△192	22,139
当期変動額			
資本準備金の取崩			
欠損填補			
当期純利益			1,091
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	40	40
当期変動額合計	40	40	1,132
当期末残高	△152	△152	23,272

当事業年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	—	1,091	1,091	△12	23,424	
当期変動額										
剰余金の配当						△515	△515		△515	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て					51	△51	—			
当期純利益						290	290		290	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	51	△276	△225	△0	△225	
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	△13	23,198	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△152	△152	23,272
当期変動額			
剰余金の配当			△515
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て			
当期純利益			290
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	△77
当期末残高	△4	△4	23,194

6. その他

該当事項はありません。